

令和8年度

事業計画



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

山梨県支部

日本赤十字社の使命

わたしたちは、
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

わたしたちの基本原則

わたしたちは、世界中の赤十字が共有する7つの基本原則にしたがって行動します。

- 人道：人間のいのちと健康、尊厳を守るため、苦痛の予防と軽減に努めます。
- 公平：いかなる差別もせず、最も助けが必要な人を優先します。
- 中立：すべての人の信頼を得て活動するため、いっさいの争いに加わりません。
- 独立：国や他の援助機関の人道活動に協力しますが、赤十字としての自主性を保ちます。
- 奉仕：利益を求めず、人を救うため、自発的に行動します。
- 単一：国内で唯一の赤十字社として、すべての人に開かれた活動を進めます。
- 世界性：世界に広がる赤十字のネットワークを生かし、互いの力を合わせて行動します。

わたしたちの決意

わたしたちは、赤十字運動の担い手として、
人道の実現のために、
利己心と闘い、無関心に陥ることなく、
人の痛みや苦しみに目を向け、
常に想像力をもって行動します。

はじめに

令和7年度においても、熊本・鹿児島の大雨災害や青森県東方沖地震など自然の猛威が住民生活を脅かした一年でありました。

支部においては、財政状況の悪化に歯止めはかかっておりませんが、経費節減等の運営努力により、赤十字の使命である救護を行うべく、救急法等講習事業をはじめ、大規模地震等に備えた奉仕団員並びに防災ボランティア等を対象とする研修や訓練に意欲的に取り組んだところであります。

来年度も、県民の命と健康を守るため、事業を推進して参ります。

病院においては、新型コロナウイルス感染症による医療機関の診療抑制や患者の受診抑制の影響が残り、医療機関の困窮が深刻している中で、病院経営は大変厳しい一年となりました。

今後も、地域に求められる病院であり続けるため、体制の充実強化に努めて参ります。

血液事業においては、予約献血の推進や広報活動に取り組むことにより、過不足なく、血液製剤を提供することが出来ました。

今後も、血液製剤の安定供給、原料血漿の確保、品質の確保、献血の意義理解の促進、献血者の安全確保等を図って参ります。

令和8年度も、支部、病院、血液センターの各施設が協力して、県民の皆様のご期待に沿えるよう、赤十字の使命を果たし、それぞれの事業に取り組んで参りますので、変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

日本赤十字社山梨県支部

目 次

I 支部事業	1
1 救護体制の充実	1
2 赤十字講習の普及	3
3 赤十字ボランティアの活動充実	4
4 青少年赤十字活動の推進	6
5 国際活動の充実	7
6 医療事業	7
7 血液事業	8
8 会員増強と広報活動の推進	8
II 施設事業	11
1 山梨赤十字病院	11
2 山梨県赤十字血液センター	15

I 支部事業

1 救護体制の充実

災害等に対する救護活動は、人道的任務を遂行するための重要な活動であり、ジュネーブ諸条約並びに各種の国内法（日本赤十字社法・災害対策基本法・災害救助法・国民保護に関する法律等）に基づいて行われている。

その内容は、災害等の発生により医療空白地帯となった被災地への救護班の派遣、被災者に対する救援物資の配付、被災者に長期にわたり寄り添い生活面での支援など多岐にわたっている。

山梨県支部では、山梨県地域防災計画や山梨県大規模災害時医療救護マニュアル等による赤十字の役割を果たすために県内各防災関係機関と連携し、南海トラフ地震、首都直下地震等の地震災害や近年頻発化・激甚化している風雨災害に備えて救護体制の確立を図っている。

そのため、赤十字救護員である職員、奉仕団員及び防災ボランティア等を対象とする研修や訓練を実施しながら、資機材の整備・充実を進めていくこととする。

(1) 初動救護体制及び救援体制の充実

- ① 日本赤十字社本社・第2ブロック支部（茨城県支部・栃木県支部・群馬県支部・埼玉県支部・千葉県支部・東京都支部・神奈川県支部・新潟県支部・山梨県支部）並びに隣接支部である長野県支部・静岡県支部との初動救護体制及び救援体制の充実
 - ア 業務用無線・衛星携帯電話・タブレット端末等を用いた被災地情報を含めた災害情報の収集と伝達
 - イ 情報収集のため被災地支部へ先遣要員を派遣
 - ウ 日本赤十字社本社を中心とした指揮命令系統の確立
 - エ 県内の災害における県や市町村災害対策本部との連携
 - オ 急性期における医療救護班（発災の後直ちに出勤し日本DMATと協働する医療救護班）の派遣
 - カ 避難所等を巡回診療する医療救護班（災害の亜急性期以降に計画的に派遣する医療救護班）の派遣
 - キ こころのケア要員・病院支援要員・介護要員の派遣
 - ク 被災地での医療ニーズ調査や被災地災害医療コーディネーター及び自治体・他の医療救護関係機関との連携・調整を行う日赤災害医療コーディネートチームの

派遣

ケ 原子力災害の発生やその恐れがある場合は「原子力災害における救護活動基準」に基づき救護活動を実施

コ 医療救護班が使用する救護資機材の需給・調整（複数の医療救護班が相互に共用できる体制）

サ 救援物資の需給・調整

シ 赤十字防災ボランティアの派遣

- ② 「令和8年度日本赤十字社本社・第2ブロック支部総合訓練」への参加（群馬県支部担当）
- ③ 「令和8年度第2ブロック救護班研修会」への参加（茨城県支部担当）
- ④ 「令和8年度第2ブロック支部ロジスティクス訓練」への参加（神奈川県支部担当）
- ⑤ 「令和8年度日本赤十字社災害医療コーディネート研修会」への参加（本社主催）
- ⑥ 日本赤十字社第2ブロック支部広域救護・救援体制調査研究会への参加
- ⑦ 医療救護班要員等の研修の実施
- ⑧ こころのケア指導者養成研修会への参加（本社主催）
- ⑨ こころのケア指導者フォローアップ研修会への参加（本社主催）
- ⑩ 原子力災害対応基礎研修会への参加（本社主催）
- ⑪ 防災教育事業主任指導者研修会への参加（本社主催）
- ⑫ 赤十字防災ボランティア・リーダー養成研修会への参加（本社主催）

（2）医療救護班用資機材及び救援物資の整備

① 医療救護班用資機材

ア 医薬品の整備

イ 医療救護班等の非常食の整備

ウ 救護班用各種装備品の整備

（3）災害被災者への義援金の受付

国内における地震や台風、河川の氾濫等風水害及び火山噴火災害の被害を受けた被災者に対する義援金の受付や送納業務を行う。

（4）赤十字防災セミナーの開催

市民が自ら災害から生命を守り、罹災に伴う心身の苦痛を軽減することを目的として日本赤十字社防災教育事業として開催する。

また、若年層（児童・生徒）を対象とした赤十字防災セミナー（赤十字思想の普及を含む）の推進を図る。

2 赤十字講習の普及

日本赤十字社では、赤十字の理念を具体的な知識と技術として赤十字関係者や一般の人々に普及するために「救急法」「水上安全法」「幼児安全法」及び「健康生活支援講習」を実施する。

	件数(件)	実施者数(人)
令和7年度講習実施状況 (令和7年12月末現在)	162	4,106
令和8年度講習実施計画	160	5,000

(1) 指導員研修の開催

各講習における指導の知識と技術の共通理解を図り、指導員の資質の向上を図ることを目的に指導員研修会を実施

(2) 各種講習の普及活動

支部が主催する講習計画

講習名	救急法基礎講習	救急法養成講習	水上安全法養成講習	幼児安全法養成講習
実施回数	6回	6回	1回	1回

(3) 受講者層の要望に沿った効果的講習の実施

- ① 法人会員への普及
- ② 赤十字奉仕団員を含めた赤十字ボランティアへの普及
- ③ 町内・自治会を通じた地域への赤十字講習の普及
- ④ 市町村の防災担当職員や地区分区職員への普及
- ⑤ 金融機関や大型商業施設等不特定多数の人々が利用する施設の職員への普及
- ⑥ 老人福祉施設や幼稚園・保育所の職員への普及
- ⑦ 若年層（児童・生徒）への普及
- ⑧ 日本赤十字社の職員への普及

(4) 企業・団体とのタイアップによる講習普及と広報

- ① 日本コープ共済生活協同組合連合会とのタイアップ事業「こどもに多い病気・症状の手当」「こどもの緊急時の対応」「災害時の高齢者生活支援」学習会の実施
- ② ホームページ内に導入した視覚的教材 eラーニング「赤十字 WEB CROSS 電子講習室」を活用した講習内容の普及

3 赤十字ボランティアの活動充実

日本赤十字社は多くのボランティアに支えられて活動を行っている。赤十字ボランティアの活動を活性化することが赤十字活動の充実につながることから、更なるボランティア活動の推進を図る。

(1) 赤十字ボランティアの研修・訓練

- ① 赤十字ボランティア基礎研修会の実施（支部主催：年1回）
- ② 赤十字ボランティアステップアップ研修の実施（支部主催：年1回）
- ③ 赤十字奉仕団委員長研修会の実施（支部主催：年1回）
- ④ 赤十字奉仕団員等災害救護訓練の実施（支部主催：地域ごとに4回実施）

(2) 赤十字奉仕団の育成強化

赤十字奉仕団の一層の活性化を目指し赤十字奉仕団強化要綱に基づき活動を展開しているが、その中でも特に「少子高齢化社会に対応した地域老人福祉活動または児童の健全育成活動」「非常災害に対する防災、救助活動」「赤十字思想の普及及び社資増強に対する支援対策」の3点について令和8年度も引き続き積極的に取り組みを展開していく。

① 地域赤十字奉仕団の活動について

地域のニーズや課題に沿った活動を行うため赤十字奉仕団活動強化要綱の全国共通活動項目に基づく活動を主体的に行う。（令和7年3月末：26団 2,585人）

ア 活動例

- (ア) 健康生活支援講習や幼児安全法の受講による知識や技術を生かし、老人福祉施設での福祉活動や子育て支援活動を実施する。
- (イ) 救急法等の受講や訓練に参加して、地域での非常災害に対する防災力の向上と救援活動の強化を図る。
- (ウ) 各種の赤十字研修会へ参加し赤十字事業を理解することにより、地域での赤十字思想の普及推進と会員（特に法人会員）の増強を図る。

② 青年赤十字奉仕団の活動について（令和7年3月末：1団 12人）

ア 協議会・研修会への参加

（ア）山梨県青年赤十字奉仕団員研修会の実施

（イ）第2ブロック支部青年赤十字奉仕団連絡協議会への参加

（第2ブロック主催：年2回、千葉県支部担当）

（ウ）青年赤十字奉仕団全国協議会への参加（本社主催）

（エ）赤十字ボランティア・リーダー研修会への参加（本社主催）

（オ）YABC研修会への参加（本社主催）

イ 献血キャンペーンの実施

（ア）「愛の血液助け合いキャンペーン」の実施（7月）

（イ）「はたちの献血キャンペーン」の実施（1月）

ウ 災害救護訓練等への参加

③ 特殊赤十字奉仕団の活動について（令和7年3月末：5団 220人）

特殊なスキルで活動する赤十字奉仕団で、本県支部では5団で組織化している。

他の奉仕団を含めたボランティアグループと協働することにより、更に活動の幅を広げていく。

ア 無線赤十字奉仕団

（ア）「赤十字救援バイクV・Sやまなし」との合同訓練の実施

（イ）災害救護訓練等への参加

（ウ）全国非常無線通信訓練の実施

イ 安全赤十字奉仕団

（ア）赤十字講習の普及活動

（イ）災害救護訓練等への参加

ウ 救護赤十字奉仕団

（ア）児童の柔道大会における救護活動

（イ）災害救護訓練等への参加

エ 赤十字救援バイクV・Sやまなし

（ア）救援物資の輸送及び走行訓練

（イ）「無線赤十字奉仕団」との合同訓練の実施

（ウ）災害救護訓練等への参加

オ 拡大写本赤十字奉仕団

（ア）拡大写本活動の普及啓発活動

- (イ) 弱視児童・生徒が使用する教科書や補助教科書の作成
- (ウ) 拡大写本ボランティア養成入門講習会の開催
- (エ) 災害救護訓練等への参加

(3) 赤十字防災ボランティアの育成

災害時に赤十字救護班と連携して、重要な役割を担う赤十字ボランティアの育成を図るため、登録者の募集や各種講習会を開催する。(令和7年3月末：個人46人 団体5団体)

- ① 防災ボランティアの登録推進
- ② 防災ボランティア養成講習の実施(支部主催)
- ③ 防災ボランティア・リーダー養成講習への参加(本社主催)
- ④ 各種災害救護訓練への参加

4 青少年赤十字活動の推進

青少年赤十字は青少年が赤十字の精神に基づいて、世界の平和と人類の福祉に貢献できるよう、日常生活の中で望ましい人格と精神を自ら形成することを目的としている。

青少年赤十字活動の主体は、幼稚園、保育所、こども園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校であり教職員を指導者、児童生徒をメンバーとしている。

青少年赤十字の実践目標及び態度目標は次のとおりである。

実践目標	<ul style="list-style-type: none"> ◎健康・安全・・・生命と健康を大切にする ◎奉仕・・・人間として社会や人のためにつくす責任を自覚し実行する ◎国際理解・親善・・・広く世界の青少年を知り助け合う精神を養う
態度目標	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 気づき・・・社会の問題点に気づく ◎ 考え・・・問題解決の方法を立案する ◎ 実行する・・・立案した企画を実行してみる

なお、青少年赤十字活動については、各学校の主体性により取り組んでもらうこととし、活動支援(赤十字学習会など)が必要な場合には対応するが、支部事業は当面の間、休止とする。

5 国際活動の充実

日本赤十字社の国際活動の使命は、世界最大の人道ネットワークである国際赤十字の一員として、人々の支持・共感を得ながら、災害や紛争及び健康問題など生命や暮らしを脅かす深刻な問題に苦しみながらも立ち上がろうとしている人々とともに、その状態の改善に努めることである。

今後も周知を図り、赤十字が行う国際活動に理解を求めることとする。

(1) 「NHK海外たすけあい」における募金活動

日本赤十字社とNHKは、毎年共同で「NHK海外たすけあい」キャンペーンを実施している。1983年に第一回目が実施されて以来、毎年12月に、NHKの放送などを通じて広く一般の方々にご協力をお願いしており、全国から寄せられた救援金は、すべて日本赤十字社を通じて援助を待つ世界中の人々のために使われている。令和8年度も実施する予定である。(令和7年度：41件 472,803円)

(2) 海外で発生した自然災害等の被災者に対する募金活動

海外で発生した紛争や災害により、国際赤十字・赤新月連盟が緊急アピールを発信した救援金の受付を行い、赤十字のネットワークを通じて被災者や難民に配分する。

(3) 安否調査の実施

紛争や災害の発生に伴い、家族が離れ離れになり肉親の所在が不明となることがあるが、そうした人々の安否を調べることは赤十字の重要な役割の一つである。本社を通じて依頼のあった安否に関し、地区分区の協力を得ながら調査を行う。

(4) 国際救援活動における派遣要員の登録

現状は、山梨赤十字病院所属看護師1名である。今後も適任者を国際救援・開発協力要員研修に参加させ、山梨県支部の国際活動の充実を図っていくこととする。

6 医療事業

赤十字病院は、赤十字の基本原則である「人道」的価値観を持って人々の生命と健康を守る医療活動を行っている。

当県においては、富士河口湖町にある山梨赤十字病院が、赤十字病院としての災害救護や地域に密着した特色ある医療を展開している。また、県の基幹災害支援病院として富士北麓

医療圏における災害時の医療等に取り組んでいる。

- (1) 災害救護訓練の実施、救護員の養成
- (2) こころのケア要員の養成
- (3) 日本DMAT隊員養成研修や全国赤十字救護班研修会への参加
- (4) 災害医療コーディネート研修会への参加

7 血液事業

病気やけがなどで輸血を必要としている人々に、安全な輸血用血液を安定的に供給するため24時間体制で対応している。

また、献血の推進については、献血者や献血協力団体の理解と協力のもと、県・市町村（地区区分）と連携し移動献血車や献血ルームでの献血者確保を図っていく。

- (1) 献血キャンペーンの実施
- (2) 献血功労者の表彰等

8 会員増強と広報活動の推進

日本赤十字社は「社員」をもって組織される日本赤十字社法に基づく法人であり、赤十字事業は、日本赤十字社法に定める「社員」である「会員」とそれ以外の「協力会員」からいだけ「会費」及びその他の「寄付金」からなる活動資金によって支えられている。

赤十字事業には災害発生時の救護活動のような緊急性を要するものや、ボランティアの育成のように中長期的な計画のもとに進められるものなどがある。特に近年、気象変動の影響から災害が多発しており、迅速な医療救護活動や救護物資の配布等を行ううえで、より一層、平時から備えておくことが重要になっている。

このため、地区・分区や自治会、赤十字奉仕団等の協力を得て、事業活動を積極的に展開するとともに、各種イベントや広報媒体を通じ赤十字事業の周知を図り、一人でも多くの県民の皆様の協力が得られるように努める。

(1) 赤十字会員増強運動について

地区・分区をはじめ、自治会、赤十字奉仕団等関係者の協力を得て、毎年5月の赤十字運動月間を中心に、5月・6月を基本に「赤十字会員増強運動」を実施する。

(2) 会員増強対策について

① 一般（個人）事業資金募集の取り組み

人口減少や個人の価値観の多様化等により年々減少傾向にあるため、地区・分区の協力を得て、地域の活動資金募集の現状や問題点を把握し実状にあった取り組みを推進する。

- ア 預金口座振替・クレジットカード払い会費募集の推進
- イ 遺産等からの寄付の呼びかけ
- ウ 地区・分区担当者への働きかけ
- エ 救急法等受講者やイベント出展時の体験者への呼びかけ
- オ 令和8年度一般（個人）会員、協力会員目標数及び目標額

個人会員・協力会員数	目標額
150,000人	132,000,000円

② 法人からの事業資金募集の取り組み

企業訪問等を通じて企業の社会貢献活動の一つともなる赤十字事業への支援や参加を依頼してきているところであるが、厳しい経済状況により、会費単価の下降が続いているため、今後は、既加入法人会員の維持とともに新規会員の開拓への取り組みを強化してゆく。

- ア ダイレクトメールによる新規法人会員募集
- イ 既会員への会費再依頼
- ウ 赤十字奉仕団員の新規法人会員勧奨
- エ 経済団体及び企業訪問等の取り組み強化による会費増強
- オ 令和8年度法人会員目標数及び目標額

法人会員数	目標額
1,100社	17,000,000円

(3) 赤十字有功会との連携

有功章受章者により組織されている日本赤十字社山梨県有功会会員の協力を得て、新規赤十字会員勧奨活動を進める。

(4) 広報活動の推進

イベントやCMなどを通じて、県民の皆様には赤十字を知っていただき、活動をご理解いただけるような広報活動を展開する。

- ① イベントを通じての広報活動
 - ア 赤十字運動月間におけるイベントの実施
 - イ 市町村等各種団体で開催されるイベントへの出展
- ② マス・メディアを通じての広報活動
 - ア 報道機関を通じてのCMスポット放映
 - イ ホームページを活用した広報の充実
 - ウ パブリシティの活用
- ③ 情報提供
 - ア 報道機関、県、市町村等へのニュースリリースの配信
 - イ 会員誌「クロスコムブック」の送付
- ④ 各種広報資料の発行
 - ア 「赤十字やまなし2026」・・・県下全世帯に配布
 - イ 「本社作成事業紹介リーフレット」・・・自治会組長等に配布

II 施設事業

1 山梨赤十字病院

世界的な問題となった新型コロナウイルス感染症は、コロナ禍前の落ち着きを取り戻しつつあるが、現在でも新型コロナウイルス感染症は医療現場の「日常」に大きく影響を及ぼしており感染拡大防止のための対策を万全にした院内体制を継続しております。

その中で2025年に日本を訪れた外国人客が前年度比で16%増の推計約4270万人となり過去最多だった2024年の3687万人を上回り初めて4000万人を突破しました。当地域は富士山をメインとした世界的観光地であり世界からのインバウンド観光がコロナ禍前以上に旺盛となりオーバーツーリズム（観光公害）が発生するなど凄腕な賑わいとなっております。

一方で、病院運営においては、コロナ禍のなか看護職員の離職者数の増加により病棟運営に多大な影響が生じており看護管理体制等の維持のため一部病棟閉鎖の措置を取っていましたが、令和7年5月より一部制限があるものの全病棟を再開しました。

しかし、病院経営としては、新型コロナウイルス感染症による影響が大きく医療機関からの診療抑制、患者さんからの受診抑制とが相関的に発生したことが入院・外来患者数ともに激減し、新型コロナウイルス感染症の発生前の状況が回復できず経営悪化に陥っている要因であると感じております。

また、2025年に向けて進められていました地域医療構想の最大の目的は病床数・病院数の削減でありましたが、新たな地域医療構想として2040年頃に向けて入院医療だけでなく、外来・在宅医療、介護との連携等を含む医療提供体制全体の課題解決を図るための地域医療構想が示されております。

このような状況のなか、当院は、地域で必要とされる病院であり続けるため、また安定的な経営を維持するため未来を見越した変革を実践するための重点課題を設定、病院機能の改革に取り組み効率的な病院運営を実施していきます。

病院運営概要は以下のとおりです。

○ 病院業績の向上に向けた取り組み

医療機関の困窮が深刻している中で病院全体の約7割が赤字経営となっている状況であり当院も例外ではなくこれまでにない赤字決算が見込まれている。その最大の要因として入院患者数の減少に伴う病床稼働率の著しい低下である。病院経営改善を図るべき最大の課題は患者数の集患である。新規入院患者数、入院患者延数の増加に伴う病床稼働率の改善、紹

介患者の集患、救急患者の集患等を中心に医療収入の増化に向けた様々な取り組みを図る。

○ 医療供給体制

(1) 地域包括医療病棟の安定運営

2024年度診療報酬改定で新たに新設された「地域包括医療病棟入院料」の施設基準を目指し3階東急性期一般病棟（53床）を地域包括医療病棟（51床）へと回復期仕様の改修工事を実施し2025年2月末に改修工事が完了、同年3月以降準備を整え、2025年9月より施設基準を取得し、収益減少の対応策として地域包括医療病棟の運営を開始した。

当該病棟のニーズとして、医療と介護のニーズを抱える85歳以上の高齢者の増加や人口減少が進む一方、富士・東部医療圏の人口は2040年に向け大幅に減少するなか65歳以上の高齢者は2025年度以降も横ばいのトレンドで推移することが見込まれており、65歳以上の高齢者の救急受け入れから在宅復帰まで支援する施設基準の取得でより新たな医療ニーズにマッチした安定運営の充実を図る。

(2) 新たな新型コロナウイルス発生時への対応

新型コロナウイルス感染症の院内クラスターの発生により病院運営における苦い経験を活かすため、新たな隔離管理の必要となる感染症が発生した場合を想定し、2階・3階東急性期一般病棟の全面改修工事を実施し2025年2月末に富士・東部地域で唯一個室19床を完全な隔離管理できるための設備やウイルスの室外への暴露を防止するため全室の空調を陰圧に転換するため設備を設置し、ユニット型のトイレ・シャワーも設置し運用を開始している。これにより富士・東部地域で他の感染症で重篤状態の感染患者の管理体制も十分に整い随時対応の充実を図る。

(3) 4機能病床の効率的な活用

高度急性期、急性期、回復期、慢性期と4つの病床機能を有する当院は、富士・東部医療圏での病病連携、病診連携等を強化し患者ニーズの把握に努め受入体制を整え、効果的・効率的な質の高い入院医療の提供を行う。

(4) 病院機能評価の受審

新型コロナウイルス感染症の影響により、延期していた病院機能評価の受審を2026年9月に実施する。病院機能評価とは、病院が組織全体の運営管理及び提供される医療について、第三者が中立的・科学的・専門的な見地から評価を受けることにより提供する医療サービスが向上し、安全で安心な医療提供が地域に貢献できる。これにより当院も全国的に標準化された医療体制が確保でき、より質の高い医療が充実される。

(5) 医療従事者確保に向けた対応

医療従事者については、看護師を軸として全国的に人材不足が問題となっている。コロナ禍以降、医療従事者の離職者数が増加し、今後の医療供給体制の維持に影響が生じるため医療従事者の確保対策を図る。

(確保への対応策)

- ① 看護師、介護福祉士、看護助手等の派遣委託業者の積極利用
- ② SNS等の情報発信ツールを利用した求人情報の発信
- ③ 入職後のスキルアップを目指す人に向けた専門資格取得制度の情報発信
- ④ 奨学金制度を利用した外国人看護師、外国人介護福祉士の養成プロジェクト
- ⑤ 赤十字病院グループへの積極的な派遣要請
- ⑥ 県内の潜在医療技術者の発掘

また、医療従事者確保の離職防止対策等の管理体制の対策を図る。

(管理体制等の対応策)

- ① 病棟単位での適正な看護師配置人数の把握
- ② 他の赤十字施設ガイドラインを参考にした勤務シフト表の構築
- ③ 看護師の有給休暇・振替休日の管理
- ④ 外部コンサル業者による病棟業務実態調査の実施

○ 赤十字施設としての取り組み

(1) 災害救護活動体制の整備

近年、地震、台風、豪雨、日照不足、猛暑、豪雪などの多くの異常気象、自然災害が発生している。そのような状況から、新型コロナウイルス感染症の対応も含めた日赤救護班、DMAT隊の活動内容、活動範囲も顕著に変化しており感染症対策を含む多岐にわたる活動体制の整備が必要となる。

① 地元自治体と連携した訓練、疾病災害等の対応

地元自治体（富士河口湖町・鳴沢村・富士五湖消防）と災害時の医療救護活動に関する協定により行政と連携した防災訓練を実施する。

また、疾病災害である新たな感染症が発生した場合の治療・感染予防対策は富士・東部医療圏の医療機関として感染拡大の抑制、感染拡大による医療崩壊の防止、感染状況に応じた医療体制の確保、他病院と医療連携や富士山噴火を想定した訓練等

を実施し富士・東部地域住民の健康を守ることを目的とし対策を講じていく。

② DMAT 要員の育成と活動の充実

頻発する自然災害に対する対応、新たに感染症発生時の感染者対応など様々なケースに適時対応できる DMAT 隊の整備を図る。DMAT 隊は感染症の専門家と一緒に患者対応や、クラスターが起きた介護施設などの感染対策、業務継続を支援することも活動の一部とする。

今後は災害医療活動のみではなく感染症対応技術の習得を含めた DMAT 要員の教育訓練を図る。

③ 日赤救護班の充実

日赤東部ブロック訓練へ参加する。DMAT と共同での活動が可能になるよう院内講習、職種別や役割に応じた訓練を行う。

④ BCP（医療継続計画）

大規模災害や緊急事態が発生した場合、院内資産の損害を最小限に留め、入院患者の安全確保や病院機能の早期回復を図るために緊急時の対策や手段を予め取り決めた医療継続計画に基づき医療業務を行う。年一度は大規模災害を想定した院内訓練を実施する。

2 山梨県赤十字血液センター

令和8年度の事業方針は、「関東甲信越ブロック重点計画」及び「関東甲信越ブロック血液センターの理念」に基づき、安定供給、原料血漿の確保、品質の確保、献血の意義理解の促進、献血者の安全確保及び社会情勢の変化に応じうる将来を担う人材の育成に重点的に取り組む。また、血液事業本部より示された中期的目標値の達成に向けて事業実績の改善に努める。さらに、本社が示している今後の施設整備方針において、山梨県赤十字血液センターは移転計画の対象となっていることから、協議を進めていく。

(1) 血液製剤の安定供給

一年を通して血液製剤が安定的に供給できるように、医療機関からの需要予測等の情報収集の強化を図り、実需の増減を把握することにより、過不足のない適正な在庫管理に努める。

災害時における様々なケースを想定し、連絡体制や運搬体制のほか、製品の退避施設の確保等安定供給に支障をきたさないよう取り組む。

令和8年度供給本数（単位：200mL献血由来製剤を1本とする）

赤血球製剤	38,550
血漿製剤	13,320
血小板製剤	38,780
合計	90,650

(2) 献血者確保対策

若年層を中心とした献血推進やボランティア団体の育成等を行って、400mL献血及び成分献血の採血効率の向上とブロック内の需要に応じた献血者確保に取り組む。特に、長期的に安定した献血構造の構築のため、10代では各高等学校での集団献血、20代では大学生による学生献血推進協議会での取り組み及び会社員等の献血推進、30代ではボランティア団体の醸成を促し献血者確保に努める。

また、移動採血での献血者を献血ルームへ誘導することにより、複数回献血者の増加を図ることで、安定した献血者の確保に努める。

令和8年度献血計画

(単位：人)

区分	200mL献血	400mL献血	成分献血	合計
移動採血	598	16,261	0	16,859
献血ルーム	60	7,200	11,129	18,389
合計	658	23,461	11,129	35,248
構成比	1.9%	66.5%	31.6%	100%

(3) 広報活動

広く一般の方に赤十字活動を知っていただくために、マス・メディアとの連携を密にして、献血協力を依頼する。

また、企業・市町村・街頭献血・献血ルームにおいて、献血PR資材の提供及び各種献血キャンペーンを実施する。若年層への普及啓発活動として、高校・大学・専門学校生等に対しては、令和7年度献血推進方策を継続する他、将来の若年層献血者確保のため、県下中学校3年生を対象に献血啓発グッズを配布する。

山梨県赤十字血液センターのホームページ、フェイスブック・X（旧ツイッター）等のSNSを活用した情報発信を図る。

- ① ヴァンフォーレ甲府との共同企画（通年）
- ② 広報誌「せせらぎ」の発行（年2回）
- ③ 令和8年度献血推進方策（通年）
- ④ 「世界献血者デー」キャンペーン（6月）
- ⑤ 「愛の血液助け合い運動」キャンペーン（7月）
- ⑥ 献血感謝のつどい in 山梨（10月）
- ⑦ 「ハロウィン献血」キャンペーン（10月）
- ⑧ 「クリスマス献血」キャンペーン（12月）
- ⑨ 「はたちの献血」キャンペーン（1月～2月）
- ⑩ 「ふじさん献血」キャンペーン（2月）
- ⑪ 「バレンタインデー」キャンペーン（2月）

(4) 医薬情報活動

医療機関を訪問し、血液製剤の安全性や有効性に関する情報の提供や収集及び適正使用に関する情報を提供する。また、医療従事者を対象とした輸血説明会の開催や、山梨県と連携し医療機関連絡会議の開催や視察等を実施する。

- ① 院内輸血療法委員会への参加
- ② 看護師対象輸血セミナーの開催
- ③ 山梨県合同輸血療法委員会の開催
- ④ 山梨輸血研究会の開催

(5) 骨髄ドナーセンターの運営

山梨県内の骨髄ドナー登録者数は、1,971人（令和7年12月末現在）となっている。県内の骨髄バンクドナー登録者数の増加に向け、引き続き、山梨県骨髄バンクを推進する会と一緒に献血現場での登録者の受け入れを行うとともに、ライオンズクラブ等のボランティア団体の協力を依頼する。

(6) 献血推進のための会議・セミナー等の開催

県・市町村・献血関係団体等と連携し、会議・セミナー等を開催する。

- ① 献血推進協議会総会、血液事業担当者会議の開催
- ② ライオンズクラブと血液センターの合同会議の開催
- ③ ライオンズクラブ、青年会議所などの協力団体に向けた説明会、見学会等の開催
- ④ 学生献血推進協議会（大学生主体）会議の開催
- ⑤ 高校に対する献血セミナーの開催

